

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年4月27日
【事業年度】	第48期（自平成29年2月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社富山ゴルフ
【英訳名】	Toyama Golf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板倉 均
【本店の所在の場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	(076)467-2240(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀧 彰一
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	(076)467-2240(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀧 彰一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
売上高 (千円)	407,023	404,682	410,037	390,982	355,983
経常損失() (千円)	18,323	22,033	6,694	1,156	19,121
当期純利益又は当期純損失() (千円)	15,090	4,229	9,547	2,116	19,195
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	888,750	905,400	905,850	905,850	905,850
発行済株式総数 (株)	4,324	4,398	4,400	4,400	4,400
純資産額 (千円)	71,329	100,399	91,752	93,869	74,673
総資産額 (千円)	3,633,918	3,616,982	3,603,705	3,583,285	3,543,681
1株当たり純資産額 (円)	16,496	22,828	20,852	21,333	16,971
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	3,489	966	2,170	481	4,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.0	2.8	2.5	2.6	2.1
自己資本利益率 (%)	21.2	4.2	10.4	2.3	25.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,882	538	13,166	23,193	5,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,912	27,067	19,954	23,186	25,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	33,300	2,446	11,806	8,193
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	49,730	55,424	46,190	34,390	22,155
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	19 〔30〕	20 〔30〕	19 〔28〕	18 〔22〕	19 〔20〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期は潜在株式が存在しないため、第44期から第46期、第48期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和45年7月4日に株式会社富山ゴルフの商号をもって資本金35,000千円、ゴルフ場経営を主たる目的とし、富山市総曲輪に設立された。

その後の主な変遷は次のとおりである。

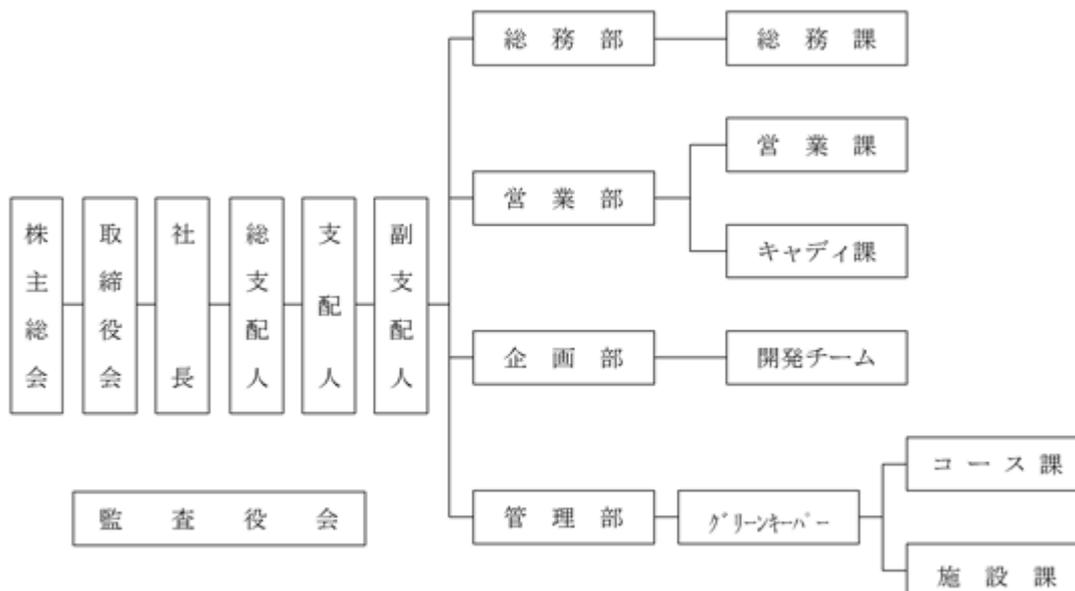
昭和46年8月	9ホールズオープン
昭和47年3月	18ホールズオープン 本店を上新川郡大沢野町（現在の富山市万願寺）に移転
昭和51年10月	27ホールズオープン
昭和59年4月	クラブハウス増、改築工事完成
昭和62年10月	27ホールズグリーン改造、全自動散水設備及び薬師コース6、7番、神通コース1、5、9番改造工事完成
平成4年3月	クラブハウス増改築及びキャディハウス新築工事完成
平成5年11月	管理棟新築工事完成
平成14年3月	電磁誘導カートを全コース全面導入

3【事業の内容】

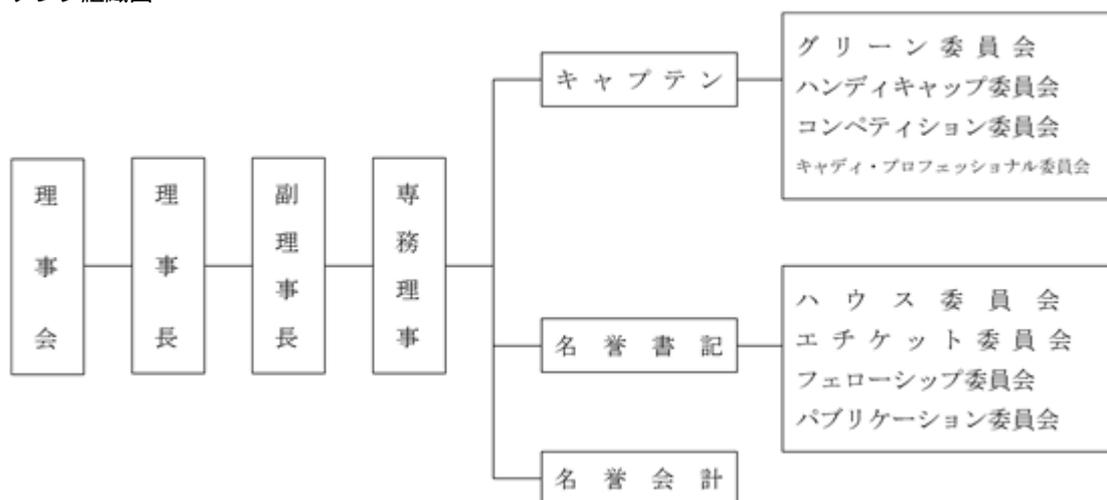
当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及びクラブで定める保証金の納入者をもって富山カントリークラブを組織し、会員制を採用している。従って法人正会員（株式6株以上所有する法人）個人正会員（株式2株以上所有する個人）平日会員（株式1株以上所有する個人）、保証金会員（法人正会員、個人正会員、平日会員、レディース平日会員）に分け、他のビジターの入場を許可している。ゴルフ場は27ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供する。その他将来の計画として観光温泉ホテル、遊園地、運動場等の健全レクリエーション施設を建設し観光客の誘致によって、地方経済、文化の発展に寄与せんとするものである。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項なし

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19〔20〕	46.6	15.3	3,231,243

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人数を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済状況は、全体としてはゆるやかに回復基調が続き、雇用環境も改善の傾向が継続しました。しかしながら国際情勢は、米国の新政権、北朝鮮問題、I S 弱体化後の中東情勢など諸々の先行き不透明な要素を抱えたままで推移しており、心理的な不安定感は増すばかりです。

県内のゴルフ場業界においては、来場客数の減少が続く中、経営交代したゴルフ場を中心に低料金化による顧客獲得競争が続いており、厳しい状況には変化がありません。

当社ではこのような状況下ではありますが、引き続きコース内およびカート路の整備、より良い環境造りに努め、各種営業企画の充実を図り顧客満足度の向上を目指し、併せて、経費見直しによる財政収支の健全化に努めました。

営業日数は、上期は5月からの真夏のような暑さとその後の雨天続きの影響を受け、下期は8月の暑さとシーズン本番の10月に天候不順と週末ごとの台風接近、12月の降雪にたたられ、トータルで前期比23日間減の275日で入場者数は37,390名と3,069名の減(前年比92.4%)となりました。

営業収益は、ゴルフ場収入が前期295,523千円に対し、当期は266,401千円と29,121千円(9.9%)減少、その他の収入でも名義書換登録料が2,850千円減少し、全体では前期390,982千円に対し、当期は355,983千円と34,999千円(9.0%)の減収になりました。

対して営業費用の面では、鋭意節約に努めた結果前期397,064千円に対し、当期は386,992千円と10,071千円(2.5%)減少しました。

これに営業外損益、特別損益、法人税、住民税及び事業税を加減算した結果、19,195千円の当期純損失となりました。

コース関係では、薬師3・5番、神通1・4番などのフェアウェイで排水パイプの敷設工事により水捌けの改善を行いました。また、イノシシの防護フェンスの追加設置や、神通6番のカート路の整備工事を行い、より安全性を高めました。その他、枯れ松の伐採およびグリーンへの日照と風通しを遮り芝の育成を阻害する箇所樹木の伐採も行いました。従来、悩みの種であったグリーンおよび周囲の雑草対策も、比較的順調に対応できたものと考えています。

競技関係では、人気の三公式戦「県女子アマゴルフ選手権」「県シニアゴルフ選手権」「県ミッドシニアゴルフ選手権」などの個人チャンピオン戦や、名物の「市町村親睦まるごと富山ゴルフフェスティバル」や、「会員企業対抗ゴルフ」などの団体戦を盛況裡に開催しました。

対外試合では、当クラブ選手団が県クラブ対抗競技で7年ぶり2度目の優勝を飾り、また南山カントリークラブで開催の「中部インタークラブ」競技にディフェンディング・チャンピオンとして出場しました。また個人では、山中敏靖選手が「都道府県対抗アマチュア選手権」個人の部で優勝、全国タイトルの栄冠に輝きました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において5,460千円増加、投資活動において25,888千円減少、財務活動において8,193千円増加した結果、資金は前事業年度末残高に比べ12,234千円減少(35.6%減)し、当事業年度末残高は、22,155千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は5,460千円となり、前事業年度に増加した資金23,186千円に比べ17,733千円減少(76.5%減)しました。これは主に税引前当期純損失18,136千円、固定資産の減価償却費51,742千円、債務免除益3,675千円、有形固定資産除却損3,012千円、売上債権の増加額2,863千円、たな卸資産の減少額1,400千円、未払金の減少額2,124千円、預り保証金の減少額20,650千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は25,888千円となり、前事業年度に使用した資金23,186千円に比べ2,702千円増加(11.7%増)しました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは全額有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は8,193千円となり、前事業年度に使用した資金11,806千円に比べ20,000千円増加しました。これは短期借入20,000千円、リース債務の返済11,806千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 利用状況

入場者実績及び増減比較は次の通りであります。

月別	第47期(28.2.1~29.1.31)					第48期(29.2.1~30.1.31)					増減比較	
	営業日数(日)	メンバー(名)	無記名(名)	ビジター(名)	計(名)	営業日数(日)	メンバー(名)	無記名(名)	ビジター(名)	計(名)	増減数(名)	増減比率(%)
(月)												
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	27	944	0	1,224	2,168	23	945	0	1,158	2,103	65	3
4	28	1,730	104	2,613	4,447	30	1,710	30	2,740	4,480	33	1
5	31	1,895	142	3,322	5,359	31	1,688	159	3,013	4,860	499	9
6	30	1,651	110	3,189	4,950	30	1,600	114	3,043	4,757	193	4
7	31	1,584	64	2,834	4,482	30	1,423	58	2,356	3,837	645	14
8	31	1,423	36	2,254	3,713	31	1,415	41	2,014	3,470	243	7
9	30	1,584	143	2,954	4,681	30	1,650	119	3,106	4,875	194	4
10	31	1,731	165	3,662	5,558	31	1,603	110	3,280	4,993	565	10
11	30	1,339	125	2,278	3,742	30	1,305	77	2,126	3,508	234	6
12	20	413	22	451	886	7	166	7	210	383	503	57
1	9	258	11	204	473	2	47	0	77	124	349	74
合計	298	14,552	922	24,985	40,459	275	13,552	715	23,123	37,390	3,069	8
比率(%)	-	36	2	62	100	-	36	2	62	100	-	-

(2) 収入の状況

収入の実績及び比較は次の通りであります。

月別	第47期(28.2.1~29.1.31)				第48期(29.2.1~30.1.31)				増減比較	
	会員収入(千円)	ゴルフ場収入(千円)	売店他収入(千円)	計(千円)	会員収入(千円)	ゴルフ場収入(千円)	売店他収入(千円)	計(千円)	増減数(千円)	増減比率(%)
(月)										
2	69,258	0	3,801	73,059	66,786	0	3,800	70,586	2,473	3
3	3,227	10,454	104	13,785	2,915	9,846	110	12,872	913	7
4	0	31,753	460	32,214	0	32,032	440	32,472	258	1
5	1,913	41,148	715	43,776	1,295	35,865	706	37,866	5,910	14
6	2,022	38,236	829	41,087	2,110	35,496	664	38,271	2,817	7
7	571	34,011	574	35,157	21	29,901	552	30,475	4,682	13
8	1,327	27,109	536	28,972	568	24,585	466	25,620	3,353	12
9	1,612	35,745	4,469	41,827	250	35,290	4,365	39,906	1,921	5
10	0	41,530	752	42,283	0	36,406	660	37,067	5,216	12
11	1,401	26,952	632	28,985	262	23,883	549	24,695	4,291	15
12	250	5,923	178	6,352	906	2,508	148	3,563	2,789	44
1	750	2,656	73	3,480	2,000	583	3	2,586	894	26
合計	82,331	295,523	13,128	390,982	77,113	266,401	12,468	355,983	34,999	9
比率(%)	21	76	3	100	22	75	3	100	-	-

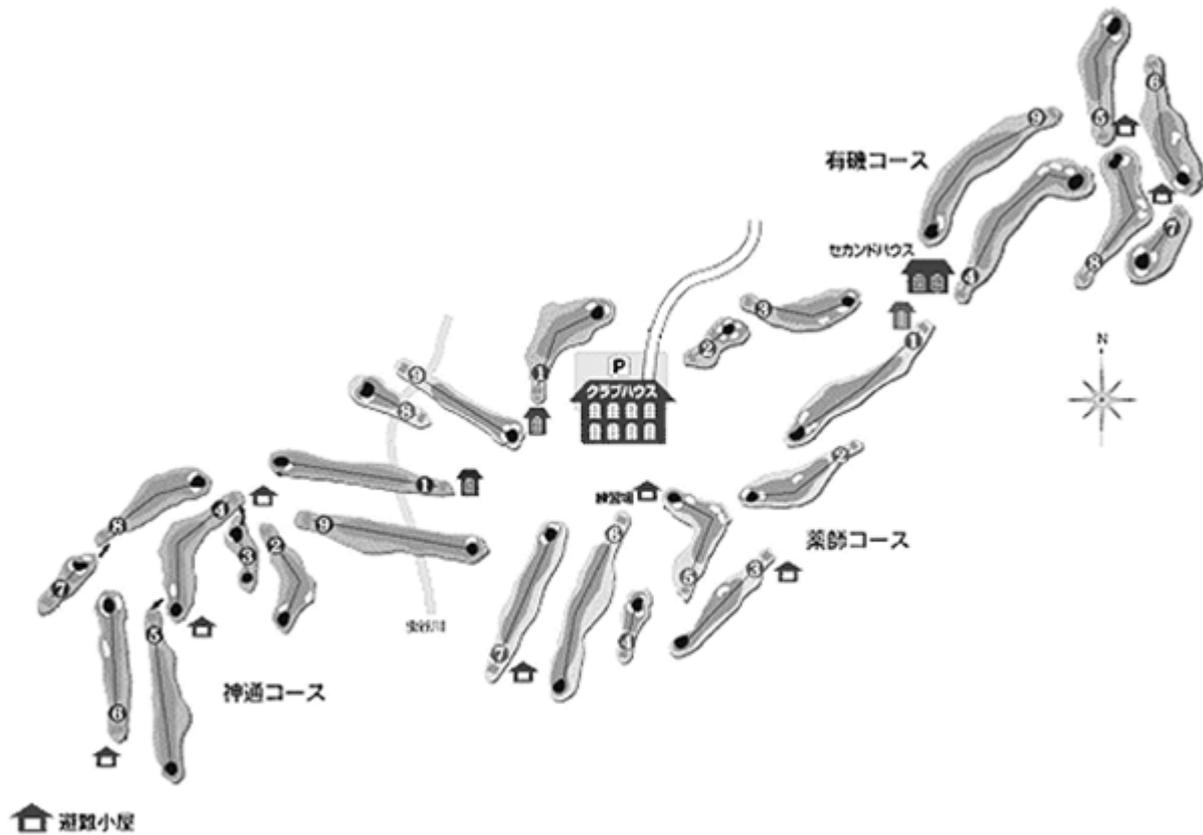
(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 主要料金の推移

区分	平成27年 4月	平成28年 4月	平成29年 4月	平成30年 4月	内容
年会費					
個人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	（平成9年2月より）
法人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	1名に付（平成9年2月より）
平日会員（円）	24,000	24,000	24,000	24,000	（平成9年2月より）
地方会員（円）	18,000	18,000	18,000	18,000	（平成9年2月より）
ロッカー料（円）	-	-	-	-	平成4年4月より廃止
コース利用料金					
メンバーグリーンフィ（円）	500	500	500	500	
無記名グリーンフィ（円）	940	940	940	940	平日（平成25年4月より）
	3,600	3,600	3,600	3,600	土曜（平成25年4月より）
	3,600	3,600	3,600	3,600	日曜・祝日（平成25年4月より）
ビジターグリーンフィ（円）	2,670	2,670	2,730	2,730	平日（平成28年4月より）
	9,000	9,000	9,070	9,070	土曜（平成28年4月より）
	9,000	9,000	9,070	9,070	日曜・祝日（平成28年4月より）
キャディフィ（円）	4,000	4,000	4,000	4,000	平成10年2月より
協力費（円）	1,500	1,500	1,500	1,500	平成15年3月より
諸費用（円）	800	800	800	800	平成15年3月より
競技参加料（円）	1,000	1,000	1,000	1,000	通常競技 平日・土曜・日曜 祝日（平成3年4月より）
	1,000	1,000	1,000	1,000	月例杯
	2,000	2,000	2,000	2,000	五大競技（昭和61年3月より）
練習場利用料金					
貸ボール（M）（円）	200	200	200	200	昭和59年4月より
”（V）（円）	300	300	300	300	昭和59年4月より
貸クラブ（円）	100	100	100	100	昭和59年4月より

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(4) コースの概要



有磯コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
H D C P	8	9	7	6	5	4	3	1	2	
ヤード	343	158	319	544	356	360	207	408	566	3,261
パー	4	3	4	5	4	4	3	4	5	36

薬師コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
H D C P	9	1	8	6	7	3	2	5	4	
ヤード	506	382	354	207	389	566	416	194	365	3,379
パー	5	4	4	3	4	5	4	3	4	36

神通コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
H D C P	6	9	5	2	1	3	7	8	4	
ヤード	523	295	209	403	470	415	204	344	539	3,402
パー	5	4	3	4	4	4	3	4	5	36

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の新たな基本方針

当社は、長年の経験により陥りがちな「前例踏襲型の経営姿勢」を改め、時代や環境の変化に柔軟に対応すべく顧客ニーズに的確に応え「また行きたい」と思っただけのゴルフ場たらんとするため、ホスピタリティに満ちた「顧客の喜びを会社の喜びとする」旨を経営方針といたします。これにより、結果的に利益を生む体質が強化され持続的発展が可能になると考えます。

(2) 経営環境および当面の対処すべき課題の内容

県内ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。総入場者数が減少する中、経営交代したゴルフ場を中心に料金およびサービス合戦による顧客獲得競争が続いています。当社としては、営業活動を強化し入場者の増大による営業収益の増加、コスト削減やムダ廃止の徹底を図り、収支改善に努め、利益体質にすることが緊急の課題であります。

(3) 対処にあたっての方針

顧客情報の収集に努め積極的な営業活動を行なうとともに、コース整備の充実、メンバー並びにゲストの皆様の時代とともに変化し多様化するニーズに対応し、きめ細かなサービスの提供により来場者の皆様が満足できるゴルフ場を目指してまいりましたが、さらに「富山カントリーが変わった！」と来場者に認識していただけるよう変化を前面に打ち出します。

(4) 具体的な取組状況等

セルフプレーのニーズが増大する中、対応として最も有効と思われる「カート・ナビゲーションシステム」を平成30年夏までに導入することとし、顧客満足度の向上およびラウンド時間の短縮に寄与させます。

ここ3年間で、フロント・マスター室・コース管理等各部門に新たに7名の社員を採用、人事の刷新を図っています。

各種営業データを基に、コンペ等勧誘に努め予約の増加と新規コンペ等獲得を図るとともに、役員企業等の協力により、会員・企業対抗ゴルフ大会等新しいタイプの企画を立案し、営業活動に取り組んでいます。

コース管理アドバイザーを交代し、さらなるコース整備の充実に努め、入場者獲得競争の激化による料金低下に歯止めをかけるよう努めます。

来場者の誘致策として、会員へメンバー誕生月優待券、メンバー特別優待券、ゲスト特別優待券を発行し、同伴者の誘致に努めています。

来場されない会員（退会者、高齢者等）の活性化策として、名義書換登録料の期間限定特別措置により負担を軽減し、新規会員の登録増加に取り組んでいます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成30年1月31日）現在において判断したものであります。

(1) 事業の特性について

当社の事業であるゴルフ場の経営については、景気動向や雇用環境による個人消費の動向並びに天候により入場者数に大きな影響を与えるため、景気停滞による所得環境、金融資本市場の危機、世界的な景気後退、雇用情勢の悪化、天災、天候の不順により、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 供給過剰による集客競争について

ゴルフ場業界は、全国的に供給過剰により、低価格による集客競争が続いておりますが、そのなかで当社はゴルフファアのニーズに応え、魅力ある良いコース、良いサービスを提供できなかった場合には、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

当社のコース利用による収入は、春先の降雪、梅雨の長雨、冬前の降雨等天候による入場者数の増減が、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 預託保証金の返還問題について

当社の会員構成は、大部分が株式会員であります。一部に保証金による会員（全会員のうち6.6%）があります。それらの保証金と株式会員からの保証金の返還請求が一度にあった場合、資金繰りに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

当社は平成19年1月期より減損会計の適用を受けましたが、今後の減損会計の適用による業績への具体的な影響は未確定であります。しかし、当社の固定資産に対して今後減損処理が必要と判断された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、49,464千円（前事業年度末60,124千円）となり、10,660千円減少しました。主な減少の要因は、現金及び預金の減少12,234千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,494,217千円（前事業年度末3,523,160千円）となり、28,943千円減少しました。主な減少の要因は、クラブハウス汚水処理設備改修工事（3期）、神通6番カート路崩落防止工事、猪防護柵門扉設置工事（5カ所）、薬師3番、5番、神通1番フェアウェイ暗渠排水工事、ヤマハ電磁乗用ゴルフカート5人乗り3台等の固定資産25,888千円の取得があったものの、減価償却費が51,742千円、除却損3,012千円等が発生したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、63,277千円（前事業年度末44,947千円）となり、18,330千円増加しました。主な増加の要因は、短期借入金の増加20,000千円、預り金の減少2,531千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,405,730千円（前事業年度末3,444,468千円）となり、38,738千円減少しました。主な減少の要因は、長期未払金の減少3,029千円、リース債務の減少11,806千円、預り保証金の減少5,800千円、株主、役員又は従業員からの預り保証金の減少18,525千円等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、74,673千円（前事業年度末93,869千円）となり、19,195千円減少しました。この要因は、当期純損失19,195千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)(営業収入)

売上高については、入場者数が3,069名の減少等により、ゴルフ場収入は前事業年度に比べ29,121千円減少、年会費が2,368千円減少、名義書換登録料は2,850千円減少があり、売上高全体では355,983千円と前事業年度に比べ34,999千円の減少となりました。

(営業費用)

営業費用については、人員の効率化及び各経費の節約に努めた結果、前事業年度に比べ10,071千円減少し、386,992千円となりました。

(営業損失)

営業損失については、売上高が34,999千円減少し、営業費用が10,071千円減少したため、前事業年度に比べ24,928千円増加し、31,009千円となりました。

(経常損失)

営業外収益については、前事業年度に比べ6,876千円増加し12,000千円となりました。営業外費用については、同じく87千円減少し111千円となりました。この結果、経常損失は前事業年度に比べ17,964千円増加し、19,121千円となりました。

(当期純損失)

当事業年度は、特別利益に債務免除益3,675千円、保険金収入322千円、特別損失に固定資産除却損3,012千円があり、前事業年度の純利益2,116千円に比べ21,312千円悪化し、19,195千円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、神通6番カート路崩落防止、舗装工事1,430千円、猪防護柵設置工事（5カ所）1,750千円、電磁乗用ゴルフカートの購入3,861千円、薬師3・5番、神通1番フェアウェイ暗渠排水工事2,033千円、クラブハウス汚水処理設備改修工事（3期）15,200千円などを行いました。

その結果、当期の設備投資額は25,888千円となりました。

なお、営業に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における平成30年1月31日現在の主要な設備は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	項目	内容	面積 (㎡)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
本社 (富山市)	建物	クラブハウス	4,804.066	524,751	19〔20〕
		管理棟	265.09	27,875	
		キャディハウス	1,024.206	88,566	
		その他		32,728	
	構築物	散水設備		3,862	
		暗渠排水		2,764	
		舗装工事		1,739	
		その他		89,096	
	機械及び装置			4,175	
	車両及びその他の陸上運搬具			3,664	
	工具、器具及び備品			8,255	
コース		758,539	1,606,463		
土地	富山市	1,150,108.03 (913)	1,005,548		
樹木			62,064		
リース資産			29,867		
合計				3,491,425	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 土地の括弧内数字は、賃借中の面積を示し、外数で示している。

3. 投下資本の金額は平成30年1月31日現在における有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まない。

4. 従業員の〔 〕は、年間平均臨時従業員数を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 現在計画中の設備の新設は、次のとおりであります。

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		その他
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (富山市)	グリーンマスター1台	5,000	0	自己資金	平成30年4月	平成30年4月	コース管理のため
	薬師5番、神通1番 フェアウェイ暗渠排水工事	1,000	0	自己資金	平成30年4月	平成30年4月	水はけを良くするため
	薬師2番左側境界 フェンス工事	1,000	0	自己資金	平成30年5月	平成30年5月	老朽化のため
	乗用ゴルフカート1台	1,400	0	自己資金	平成30年5月	平成30年5月	顧客サービス及びプレー促進のため
	トラクター1台	3,000	0	自己資金	平成30年6月	平成30年6月	コース管理のため
	さく井工事(坂本地内)350m/m×80m	3,900	780	自己資金	昭和61年3月	平成30年10月	水不足のため (毎分約600 ^{リットル})
合計	-	15,300	780	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却等

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000
計	5,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,400	4,400	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,400	4,400	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。
当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月26日 (注1)	74	4,398	16,650	905,400	16,650	120,200
平成27年5月26日 (注2)	2	4,400	450	905,850	450	120,650

(注1) 第三者割当 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円

(注2) 第三者割当 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円

(6)【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	6	-	71	-	-	1,764	1,843	-
所有株式数 (株)	32	42	-	862	-	-	3,464	4,400	-
所有株式数の 割合(%)	0.7	1.0	-	19.6	-	-	78.7	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北日本新聞社	富山県富山市安住町2番14号	98	2.23
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座二丁目10番6号	42	0.96
大王製紙株式会社	" 中央区八重洲2丁目7番2号	42	0.96
北日本放送株式会社	富山県富山市牛島町10丁目18番地	34	0.77
富山県	" 富山市新総曲輪1番7号	18	0.41
株式会社富山第一銀行	" 富山市西町5番1号	18	0.41
北陸電気工業株式会社	" 富山市下大久保3158番地	18	0.41
株式会社リッチェル	" 富山市水橋桜木136	18	0.41
富山市	" 富山市新桜町7番38号	14	0.32
北陸電気工事株式会社	" 富山市小中269番	12	0.27
富山ヤクルト販売株式会社	" 富山市大泉町1丁目1番10号	12	0.27
富山信用金庫	" 富山市室町通り1丁目1番32号	12	0.27
ダイト株式会社	" 富山市今泉西部町5-3	12	0.27
株式会社北日本新聞サービスセンター	" 富山市婦中町島本郷10番7	12	0.27
田中精密工業株式会社	" 富山市新庄本町二丁目7番10号	12	0.27
計	-	374	8.50

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,400	4,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,400	-	-
総株主の議決権	-	4,400	-

【自己株式等】

平成30年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する富山カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、現在は利益配当を行っておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討してまいります。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、利益配分については、ゴルフ場施設の充実と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当の決定機関

当社は、期末配当での年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もないため、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性17名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		板倉 均	昭和24年6月15日生	平成18年6月 ㈱北日本新聞社取締役事業局長兼文化センター長に就任 平成21年1月 同取締役副社長編集局長に就任 平成22年6月 同代表取締役副社長編集局長に就任 平成24年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 平成24年6月 ㈱北日本新聞社代表取締役社長に就任（現） 平成27年4月 ㈱富山ゴルフ代表取締役社長に就任（現）	注2	2
取締役	支配人	串田 裕	昭和30年4月20日生	平成14年3月 ㈱富山ゴルフ営業本部長に就任 平成15年9月 ㈱北日本新聞社総務局総務部長に就任 平成21年3月 ㈱北日本新聞開発センター統括本部長に就任 平成27年3月 ㈱富山ゴルフ支配人に就任 平成27年4月 同取締役支配人に就任（現）	注2	-
取締役		金岡 純二	昭和13年11月24日生	昭和44年8月 ㈱富山相互銀行入行 昭和50年12月 同取締役企画部長に就任 昭和52年6月 ㈱インテック取締役に就任（現） 昭和52年6月 ㈱富山相互銀行常務取締役企画部長に就任 昭和54年6月 同専務取締役に就任 昭和56年3月 同取締役社長に就任 昭和58年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成元年2月 ㈱富山第一銀行取締役頭取に就任 平成22年4月 同取締役会長に就任（現）	注2	2
取締役		杉野 太加良	昭和6年11月27日生	昭和26年4月 ㈱杉野クリーナー製作所入社 昭和31年4月 同常務取締役に就任 昭和62年6月 ㈱スギノマシン専務取締役に就任 平成4年3月 滑川商工会議所会頭に就任 平成9年6月 ㈱スギノマシン取締役副社長に就任 平成9年6月 SUGINO Corp.USA.取締役に就任（現） 平成11年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成13年6月 ㈱スギノマシン取締役社長に就任（現）	注2	2
取締役		田中 一郎	昭和19年4月29日生	昭和48年1月 田中精密工業㈱入社 昭和52年5月 同取締役に就任 昭和56年5月 同常務取締役に就任 昭和60年5月 同代表取締役専務に就任 昭和63年6月 同代表取締役副社長に就任 平成3年6月 同代表取締役社長に就任 平成11年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成19年3月 富山カントリークラブ理事長に就任 平成20年6月 田中精密工業㈱取締役会長に就任 平成24年6月 同相談役に就任（現）	注2	-
取締役		上原 敏雄	昭和5年8月24日生	昭和29年1月 ㈱上原電機商会取締役に就任 昭和40年11月 富山ナショナル製品販売㈱取締役社長に就任 昭和55年8月 ㈱上原電機商会取締役社長に就任（現） 昭和63年10月 北陸ナショナル家電販売㈱取締役会長に就任 平成2年2月 北陸松下ライフエレクトロニクス㈱取締役会長に就任 平成14年2月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現）	注2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		池田 治郎	昭和42年12月26日生	平成14年11月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役副社長に就任 平成15年6月 ケー・エム・リース㈱代表取締役社長に就任 平成15年6月 大和交通㈱代表取締役に就任(現) 平成17年6月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 コマツ富山㈱代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 呉羽興業㈱代表取締役社長に就任(現) 平成18年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	2
取締役		福島 敏明	昭和11年1月15日生	昭和57年10月 福島電工㈱代表取締役社長に就任 平成16年10月 ㈱エフテック代表取締役会長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	2
取締役		斉藤 慎一	昭和17年4月6日生	昭和46年5月 広進工業㈱常務取締役に就任 昭和56年5月 同代表取締役社長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年11月 滑川商工会議所会頭に就任	注2	2
取締役		河合 隆	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 ㈱北日本新聞社入社 平成16年6月 同取締役広告局長に就任 平成17年3月 同取締役社長室長に就任 平成18年6月 同常務取締役社長室長に就任 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年6月 ㈱北日本新聞社専務取締役に社長室長に就任 平成21年1月 同代表取締役社長に就任 平成21年2月 ㈱富山ゴルフ代表取締役に社長に就任 平成24年6月 ㈱北日本新聞社代表取締役に会長に就任 平成27年6月 ㈱北日本新聞社顧問に就任(現)	注2	2
取締役		瀧脇 俊彦	昭和28年10月23日生	平成15年6月 北日本放送㈱取締役東京支社長に就任 平成15年6月 ㈱ケイエヌビィ・イー取締役に就任 平成18年7月 北日本放送㈱取締役営業本部営業局長に就任 平成19年6月 同代表取締役専務に就任(現) 平成22年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-
取締役		浅野 博文	昭和24年4月4日生	平成11年4月 ㈱富山第一銀行大阪支店長に就任 平成14年6月 同金沢支店長に就任 平成17年4月 同高岡支店長に就任 平成19年6月 同取締役審査部長に就任 平成24年6月 富山ファースト・リース㈱代表取締役に社長に就任(現) 平成26年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-
取締役		野村 正也	昭和12年8月12日生	昭和57年6月 北陸電気工業㈱常務取締役に就任 平成8年6月 同代表取締役社長に就任 平成18年6月 同代表取締役会長に就任 平成26年6月 同相談役に就任(現) 平成27年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成27年4月 富山カントリークラブ理事長に就任(現)	注2	-
取締役		薄田 賢二	昭和30年1月10日生	平成22年2月 ㈱不二越取締役経営企画部長に就任 平成26年2月 同常務取締役経営企画部長に就任 平成29年2月 同代表取締役社長に就任(現) 平成29年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		坂田 光文	昭和11年4月6日生	昭和34年4月 富山県入庁 平成3年4月 富山県議会議員 平成23年5月 富山県議会議長 平成27年4月 (株)富山ゴルフ監査役に就任(現) 平成27年4月 富山県参与に就任(現)	注3	2
監査役		近藤 光玉	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 弁護士(現) 昭和62年4月 富山県弁護士会会長に就任 昭和62年4月 日本弁護士連合会常務理事に就任 平成12年4月 (株)富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	2
監査役		竹内 茂	昭和28年12月11日生	平成2年1月 (株)婦中興業取締役に就任 平成3年7月 同代表取締役副社長に就任 平成4年10月 同代表取締役社長に就任(現) 平成19年4月 (株)富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	-
計						20

(注) 1. 取締役金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、瀧脇俊彦、浅野博文、野村正也、薄田賢二は社外取締役であります。

監査役坂田光文、近藤光玉、竹内 茂は社外監査役であります。

2. 平成29年4月24日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3. 平成28年4月26日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき

社外取締役及び社外監査役との関係

1. 社外取締役の氏名（11名）

金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、瀧脇俊彦、浅野博文、野村正也、薄田賢二

2. 社外監査役の氏名（3名）

坂田光文、近藤光玉、竹内 茂

3. 人的関係

該当なし

4. 資本的関係

当社の株式所有状況は 第4 提出会社の状況 5 役員 の状況に記載のとおりであります。また、会員登録に際し、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。

なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしていません。

5. 取引関係

当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であります。

6. その他の利害関係

該当なし

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は経営管理、運営管理その他業務全体のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組み、取締役会、理事会が中心となりリスクの現状分析を行ない問題解決に対応し、必要に応じて社外の専門家に相談し、経営の更なる健全化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役 3,600千円（社内取締役）

監査役 - 千円

（注）株主総会決議による報酬 取締役 年額 10,000千円以内
監査役 年額 2,000千円以内

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,000	-	2,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬に対し、当該公認会計士の監査計画に基づく執務予定日数等を助案し、監査報酬の妥当性を検討、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の財務諸表について、公認会計士千田篤及び公認会計士穴田茂により監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門機関が主催するセミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,390	22,155
未収入金	19,928	22,791
貯蔵品	3,964	2,564
前払費用	863	922
立替金	523	424
その他	454	605
流動資産合計	60,124	49,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,703,577	1,705,220
減価償却累計額	1,020,426	1,031,298
建物(純額)	683,150	673,921
構築物	1,249,783	1,256,232
減価償却累計額	1,143,683	1,158,769
構築物(純額)	106,100	97,463
機械及び装置	82,671	76,224
減価償却累計額	77,508	72,049
機械及び装置(純額)	5,163	4,175
車両及びその他の陸上運搬具	134,401	126,889
減価償却累計額	133,298	123,224
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	1,102	3,664
工具、器具及び備品	109,474	109,440
減価償却累計額	100,650	101,185
工具、器具及び備品(純額)	8,824	8,255
コース	1,606,463	1,606,463
土地	1,005,548	1,005,548
樹木	62,064	62,064
リース資産	59,034	59,034
減価償却累計額	17,359	29,166
リース資産(純額)	41,674	29,867
建設仮勘定	780	780
有形固定資産合計	1,352,872	1,349,205
無形固定資産		
電話加入権	783	783
ソフトウェア	433	233
無形固定資産合計	1,217	1,017
投資その他の資産		
出資金	506	506
長期前払費用	564	488
投資その他の資産合計	1,070	994
固定資産合計	3,523,160	3,494,217
資産合計	3,583,285	3,543,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	20,000
未払金	19,556	20,461
リース債務	11,806	11,806
未払費用	1,453	1,594
未払法人税等	3,507	3,177
預り金	4,861	2,329
その他	3,761	3,908
流動負債合計	44,947	63,277
固定負債		
リース債務	29,867	18,060
長期未払金	13,119	10,089
退職給付引当金	17,522	17,945
預り保証金	743,500	737,700
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,635,460	2,616,935
長期預り敷金	5,000	5,000
固定負債合計	3,444,468	3,405,730
負債合計	3,489,416	3,469,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	905,850	905,850
資本剰余金		
資本準備金	120,650	120,650
資本剰余金合計	120,650	120,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	932,630	951,826
利益剰余金合計	932,630	951,826
株主資本合計	93,869	74,673
純資産合計	93,869	74,673
負債純資産合計	3,583,285	3,543,681

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業収入		
会員収入	82,331	77,113
ゴルフ場収入	295,523	266,401
売店他収入	13,128	12,468
営業収入合計	390,982	355,983
営業費用		
ハウス及び一般管理費		
給料手当	36,822	36,837
雑給	797	1,118
賞与	7,256	7,257
退職給付費用	1,052	941
福利厚生費	2,027	1,698
減価償却費	44,002	44,544
その他	125,074	121,251
ハウス及び一般管理費合計	217,034	213,648
コース管理費		
給料手当	24,286	28,308
雑給	769	107
賞与	3,202	3,746
退職給付費用	193	186
減価償却費	3,082	3,037
その他	57,283	57,063
コース管理費合計	88,817	92,449
キャディ費		
給料手当	46,256	41,946
雑給	16,307	12,342
賞与	7,641	7,262
減価償却費	4,248	4,160
その他	16,759	15,183
キャディ費合計	91,212	80,894
営業費用	397,064	386,992
営業損失()	6,081	31,009
営業外収益		
受取利息	21	9
雑収入	5,102	11,990
営業外収益合計	5,124	12,000
営業外費用		
支払利息	-	28
雑損失	199	83
営業外費用合計	199	111
経常損失()	1,156	19,121

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
特別利益		
債務免除益	2,275	3,675
受取保険金	5,865	322
特別利益合計	8,140	3,997
特別損失		
固定資産除却損	3,293	3,012
特別損失合計	3,293	3,012
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,691	18,136
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,059
当期純利益又は当期純損失()	2,116	19,195

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	905,850	120,650	120,650	934,747	934,747	91,752	91,752
当期変動額							
当期純損失（ ）				2,116	2,116	2,116	2,116
当期変動額合計	-	-	-	2,116	2,116	2,116	2,116
当期末残高	905,850	120,650	120,650	932,630	932,630	93,869	93,869

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	905,850	120,650	120,650	932,630	932,630	93,869	93,869
当期変動額							
当期純損失（ ）				19,195	19,195	19,195	19,195
当期変動額合計	-	-	-	19,195	19,195	19,195	19,195
当期末残高	905,850	120,650	120,650	951,826	951,826	74,673	74,673

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,691	18,136
減価償却費	51,333	51,742
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,185	422
受取利息及び受取配当金	21	9
債務免除益	2,275	3,675
有形固定資産除却損	3,293	3,012
売上債権の増減額(は増加)	111	2,863
たな卸資産の増減額(は増加)	526	1,400
未払金の増減額(は減少)	3,426	2,124
未払消費税等の増減額(は減少)	1,493	146
預り保証金の増減額(は減少)	33,475	20,650
その他の資産の増減額(は増加)	463	34
その他の負債の増減額(は減少)	1,138	2,390
小計	23,257	6,839
利息及び配当金の受取額	21	9
法人税等の支払額	86	1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,193	5,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,186	25,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,186	25,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20,000
リース債務の返済による支出	11,806	11,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,806	8,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,799	12,234
現金及び現金同等物の期首残高	46,190	34,390
現金及び現金同等物の期末残高	34,390	22,155

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な資産の耐用年数は次の通りである。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用し、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

前事業年度(平成29年1月31日)

土地 751,319㎡ 158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

なお、当該担保に係る債務はありません。

当事業年度(平成30年1月31日)

土地 751,319㎡ 158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

なお、当該担保に係る債務はありません。

(損益計算書関係)

該当事項なし

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,400	-	-	4,400
合計	4,400	-	-	4,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,400	-	-	4,400
合計	4,400	-	-	4,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	34,390千円	22,155千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	34,390	22,155

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

会社における事務用機器(工具、器具及び備品)及び空調設備、空冷式熱源機他(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、流動性の高い銀行預金を中心に運用し、資金調達については、主に自己資金でまかない、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、債務者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。借入金は冬期クローズ期間中の運転資金を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、その悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成29年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	34,390	34,390	-
(2) 未収入金	19,928	19,928	-
資産計	54,318	54,318	-
(1) 未払金	19,556	19,556	-
(2) 未払費用	1,453	1,453	-
負債計	21,009	21,009	-

当事業年度（平成30年1月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,155	22,155	-
(2) 未収入金	22,791	22,791	-
資産計	44,947	44,947	-
(1) 短期借入金	20,000	20,000	-
(2) 未払金	20,461	20,461	-
(3) 未払費用	1,594	1,594	-
負債計	42,055	42,055	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成29年1月31日）	当事業年度 （平成30年1月31日）
預り保証金	743,500	737,700
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,635,460	2,616,935

これらは市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年1月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	34,390	-	-	-
未収入金	19,928	-	-	-
合計	54,318	-	-	-

当事業年度（平成30年1月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	22,155	-	-	-
未収入金	22,791	-	-	-
合計	44,947	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年1月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年1月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
退職給付引当金の期首残高	18,707千円	17,522千円
退職給付費用	1,304	1,217
期待運用収益	57	89
退職給付の支払額	1,706	-
制度への拠出額	725	705
退職給付引当金の期末残高	17,522	17,945

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

	前事業年度 (平成29年 1月31日)	当事業年度 (平成30年 1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	17,522千円	17,945千円
貸借対照表に計上された負債	17,522	17,945
退職給付引当金	17,522	17,945
貸借対照表に計上された負債	17,522	17,945

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度1,304千円 当事業年度1,217千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	1,222千円	1,140千円
未払事業税否認	637	793
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,626	5,378
減価償却超過額	5,902	5,414
コース減損損失額	10,586	9,881
税務上の繰越欠損金	44,915	45,712
繰延税金資産小計	68,891	68,321
評価性引当額	68,891	68,321
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	32.11%	- %
(調整)		
住民税均等割	9.21	-
その他	1.33	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.65	-

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(持分法損益等)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	21,333	16,971
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	481	4,362
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,116	19,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,116	19,195
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400	4,400

(重要な後発事象)
該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,703,577	15,200	13,556	1,705,220	1,031,298	21,416	673,921
構築物	1,249,783	6,448	-	1,256,232	1,158,769	15,085	97,463
機械及び装置	82,671	126	6,573	76,224	72,049	1,113	4,175
車両及びその他の陸上運搬具	134,401	3,861	11,373	126,889	123,224	1,299	3,664
工具、器具及び備品	109,474	252	285	109,440	101,185	820	8,255
コース	1,606,463	-	-	1,606,463	-	-	1,606,463
土地	1,005,548	-	-	1,005,548	-	-	1,005,548
樹木	62,064	-	-	62,064	-	-	62,064
リース資産	59,034	-	-	59,034	29,166	11,806	29,867
建設仮勘定	780	-	-	780	-	-	780
有形固定資産計	6,013,799	25,888	31,788	6,007,898	2,515,693	51,542	3,492,205
無形固定資産							
電話加入権	783	-	-	783	-	-	783
ソフトウェア	1,000	-	-	1,000	766	200	233
無形固定資産計	1,783	-	-	1,783	766	200	1,017
長期前払費用	1,216	-	-	1,216	727	76	488
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	0	20,000	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,806	11,806	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,867	18,060	-	平成30年～31年
合計	41,674	49,867	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (百千)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,806	6,254	-	-

【引当金明細表】

該当事項なし

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	839
預金	
当座預金	12
普通預金	21,303
計	22,155

2. 未収入金

内訳	金額(千円)
入場者未精算金	344
年会費	20,287
(株)ロキグループ他名義書換登録料	2,000
(株)ロキグループ他名義書換登録料消費税等	160
計	22,791

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$
19,928	307,971	305,108	22,791	93.0	25.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

3. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
肥料・薬品	1,693
川砂・焼砂他	441
排水用品	46
歩径路用品	92
カーペットタイル	198
フロント販売用品	92
計	2,564

固定負債

1. 預り保証金

内訳	金額(千円)
会員入会保証金	675,100
会員増設保証金	14,000
会員グリーン等改造保証金	24,300
会員記念事業保証金	24,300
計	737,700

2. 株主、役員又は従業員からの預り保証金

内訳	金額(千円)
会員入会保証金	560,285
会員増設保証金	933,000
会員グリーン等改造保証金	562,650
会員記念事業保証金	561,000
計	2,616,935

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	1株券 2株券 10株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県富山市万願寺1の166番地 株式会社富山ゴルフ 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	1株以上の個人株主および6株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、富山カントリークラブの会員となり、同会員運営のゴルフ場を使用することができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に該当しませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

半期報告書

第48期中（自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日）平成29年10月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成30年 4月27日

株式会社富山ゴルフ

取締役会 御中

千田篤公認会計士事務所

公認会計士 千田 篤 印

穴田茂公認会計士事務所

公認会計士 穴田 茂 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山ゴルフの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山ゴルフの平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。